

うきは市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 32,615	千円 14,592,166	千円 367,035	千円 2,227,735	15.3%	14.8%

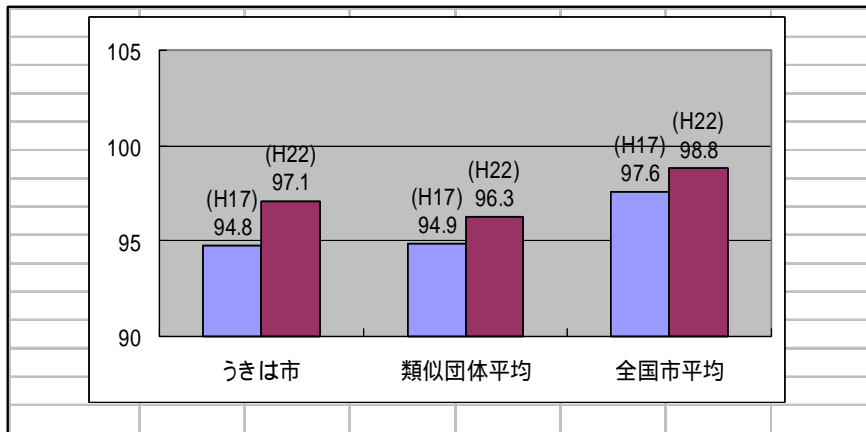
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与			一人当たり 給与費B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与
		給料	職員手当	期末・勤勉手計 B		
21年度	人 255	千円 941,025	千円 114,685	千円 367,728	千円 5,582	千円 5,855

(注)

- 職員手当には退職手当を含みません。
- 職員数は22年4月1日現在の人数です。(自動車学校の嘱託職員を含みます)

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)

- ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
- 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況(22年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200			
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	397,600	402,500	424,600	458,400			

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
うきは市	42.4歳	311,500円	366,797円	
福岡県	43.6歳	349,183円	435,509円	388,578円
国	41.9歳	325,579円	-	395,666円
類似団体	43.3歳	327,906円	374,248円	352,286円

技能労務職

	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国 ベース)
うきは市	47.9歳	20人	341,700円	346,212円	
福岡県	51.6歳	913人	345,953円	400,567円	380,325円
国	49.3歳	3,955人	284,514円		322,291円
類似団体	48.8歳	29人	299,737円	320,499円	310,712円

(注)

- 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかされているものです。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在)

区分		うきは市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	172,200円
	高校卒	144,500円	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	144,500円	137,500円	137,200円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(22年4月1日現在)

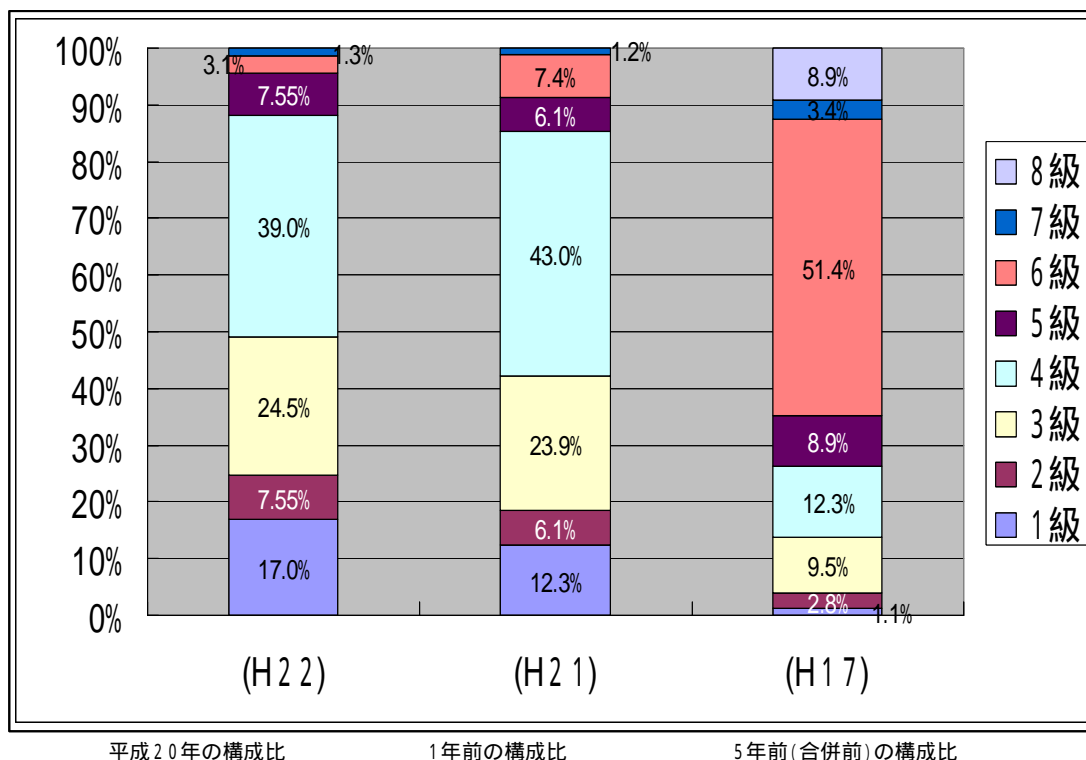
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	276,600円	307,600円	366,700円
	高校卒	233,400円	283,200円	321,700円
技能労務職	高校卒		281,000円	309,300円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	27人	17.0
2級	主事	12人	7.55
3級	主任主事・主査	39人	24.5
4級	主査・係長	62人	39
5級	係長・課長	12人	7.55
6級	課長	5人	3.1
7級	公室長・企画調整監	2人	1.3

- (注) 1 うきは市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注)
 1 平成18年に9級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

全職員を対象に勤務評定を実施しているが、昇給区分に差を設けなかった。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

う き は 市	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,501千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,672千円	-
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.40月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.40月分 (1.50月分) (0.70月分)	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.40月分 (1.50月分) (0.70月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当(22年4月1日)

う き は 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.5月分 30.55月分	勤続20年 23.5月分 30.55月分
勤続25年 33.50月分 41.34月分	勤続25年 33.50月分 41.34月分
勤続35年 47.50月分 59.28月分	勤続35年 47.50月分 59.28月分
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分
その他の加算率	その他の加算率
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
1人当たり平均支給額 23,903千円	

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3)地域手当

支 給 実 績		8,155千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		31,245円	
支給対象地域	支 給 率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	0.75%	261人	0%

平成22年4月1日より支給しておりません。

(4)特殊種勤務手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		528千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		105,600円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		2%	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
小動物処理手当	市民生活課生活環境係	小動物死骸処理	1件 1,000円
死体処理手当	福祉事務所	行旅死亡人等の収容	1人 5,000円
伝染病防疫作業	市民生活課生活環境係	伝染病菌の付着した物件の処理作業	1回 1,000円

(5)時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	52,307千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	200千円
支給実績(20年度決算)	47,280千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	180千円

(6)その他の手当(22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円子等6,500円	同		28,219千円	245,383円
住居手当	借家最高限度27,000円 新築・購入2,500円	異	国は持ち家に係る支給は無	9,751千円	250,026円
通勤手当	交通機関・用具利用者	同		10,010千円	48,829円
管理職手当	給料月額×10%	異	国の場合は定額制	11,524千円	501,043円

5 特別職の報酬等の状況(22年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等		
給料	市 長	775,000円 (816,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額				1,010,000円 / 455,000円	
	副市長	632,000円 (652,000円)					800,000円 / 347,500円	
報酬	議 長	410,000円					495,000円 / 274,000円	
	副議長	360,000円					440,000円 / 234,000円	
	議 員	330,000円					400,000円 / 220,000円	
期末手当	市 長 副市長	(21年度支給割合) 2.75月分						
	議 長 副議長 議 員	(21年度支給割合) 2.75月分						
退職手当		(算定方式)	(1期の手当)	(支給時期)				
	市 長	給料月額 × 510/100 × 在職年数	16,646,400円	任期ごとに支給				
	副市長	給料月額 × 300/100 × 在職年数	7,824,000円	任期ごとに支給				
	備 考							

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額です。

6 職員数の状況

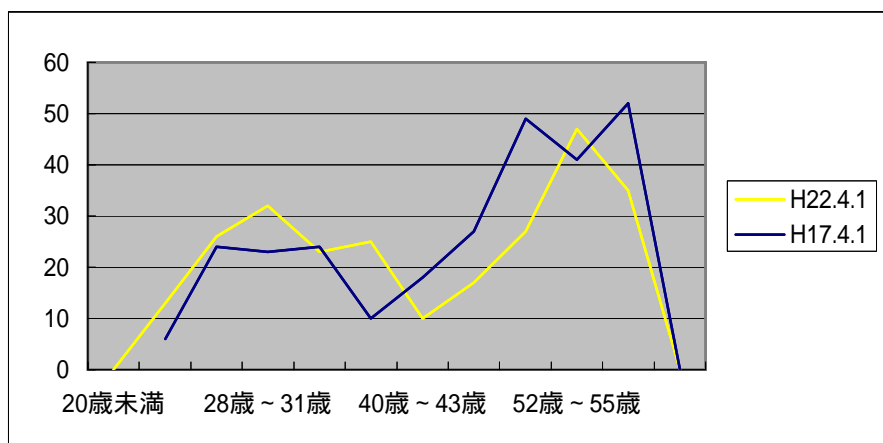
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成21年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3		
		総務	55	52	-3	退職者不補充
		税務	19	19		
		農林水産	14	14		
		商工	3	3		
		土木	12	11	-1	課の統合による職員の減
		民生	81	81		
		衛生	17	17		
		計	204	200	-4	参考 人口1万人当たり職員数 61.32 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数72.08人)
	教育部門	35	34	-1	職員の減	
	消防部門	0	0	0		
小計	239	234	-5	参考 人口1万人当たり職員数 71.75 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数97.50人)		
公営企業等 計部門	下水道	13	12	-1	課の統合による職員の減	
	その他	10	10			
	小計	23	22	-1		
合 計		262	256	-6	参考 人口1万人当たり職員数 78.49 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 - 人)	
		(294)	(294)	()		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 ()内は、条例定数の合計です。

(2) 一般行政職の年齢別職員構成の状況(22年4月1日現在)



(注) 5年前の職員数は、合併前の旧吉井町、旧浮羽町の合計値により算出した構成比を記載しています。

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳～以上
職員数	0人	13人	26人	32人	23人	25人	10人	17人	27人	47人	35人	0人

(3) 職員数の推移

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	219	217	211	208	204	200	19 (8.68%)
教育	36	36	35	32	35	34	2 (5.55%)
普通会計	255	253	246	240	239	234	21 (8.24%)
公営企業等会計等	24	23	22	23	23	22	2 (8.33%)
総合計	279	276	268	263	262	256	23 (8.24%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。